



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 HOUSEI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5035 URL https://www.housei-inc.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 管祥紅
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員管理本部長(氏名) 羽入友則 (TEL) 03(4346)6600
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,986	—	99	—	123	—	96	—
2021年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 212百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	15.74	15.65
2021年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2021年12月期第3四半期については連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の数値及び2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2021年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価は把握できないため記載しておりません。
 3. 2022年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2022年7月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2022年12月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,256	2,980	70.0
2021年12月期	3,923	2,354	60.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,980百万円 2021年12月期 2,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,475	9.1	377	85.9	392	37.7	273	0.6	42.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 新株式の発行及び新株予約権の行使による発行済株式数の増加に伴い、1株当たり当期純利益を修正しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 0社、除外 1社(社名) 方株泰克(武漢) 信息技術有限公司

(注) 方株泰克(武漢) 信息技術有限公司は、2022年6月9日付で方正株式(武漢) 科技開発有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	7,026,000株	2021年12月期	5,904,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年12月期3Q	一株	2021年12月期	一株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	6,142,376株	2021年12月期3Q	5,904,000株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻による物価の上昇、円相場下落等により厳しい状況が続いており、先行きも不透明感が拭えない状況にあります。ただ、第3四半期においては新型コロナウイルスによる行動制限や入国時の隔離が緩和され、インバウンド旅行客が復活しつつあるなど、明るい兆しも見えてきております。

当社グループが属する情報サービス業においても、新型コロナウイルス感染症拡大によって企業が一時的にIT投資を控える動きもみられましたが、企業の競争力向上のためにはDX（デジタル・トランスフォーメーション）化を含むIT投資は不可欠であり、少しずつ回復に向かう動きが見られております。

このような経営環境のもと、当社はシステム開発力の強化を目的として、当第3四半期連結累計期間の期初に、方株泰克（武漢）信息技术有限公司の従業員全員を方正株式（武漢）科技開発有限公司に転籍し、開発体制を一体化し、2022年6月9日をもって、方株泰克（武漢）信息技术有限公司は方正株式（武漢）科技開発有限公司に吸収合併されました。また、方正株式（武漢）科技開発有限公司は2022年9月28日をもって方株（武漢）科技有限公司に商号変更いたしました。さらに、24ABC株では9月に越境EC貨物発送向けSaaSを開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,986,482千円、営業利益99,831千円、経常利益123,586千円、親会社株主に帰属する四半期純利益96,660千円となりました。

セグメント別内訳は次の通りです。

セグメントの状況

当社グループは、情報システム事業のみを報告セグメントとしておりましたが、その他として開示しておりました越境EC事業の量的重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より情報システム事業と越境EC事業を報告セグメントとして開示しております。

① 情報システム事業

情報システム事業は当社、方株（武漢）科技有限公司で展開しております。売上高は2,891,234千円となりました。なお内訳はメディア事業1,390,755千円、プロフェッショナルサービス事業1,335,592千円、プロダクト推進事業33,350千円、その他（進捗度に応じて収益を認識する未完成プロジェクト売上高の増減等）131,535千円でありました。セグメント利益は139,074千円となりました。

② 越境EC事業

越境EC事業は24ABC株式会社で展開しております。売上高は95,248千円、セグメント損失は39,243千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して、333,209千円増加し、4,256,303千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して、267,028千円増加し、2,739,890千円となりました。これは主に、新株発行により現金及び預金が550,215千円、仕掛品が149,645千円、進捗度に応じて収益を認識する未完成プロジェクト売上高の増加により契約資産が120,555千円、保守サービスの前払いの増加により前払費用が20,958千円それぞれ増加した一方で、売上代金の回収に伴い受取手形及び売掛金が567,447千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して、67,746千円増加し、1,515,507千円となりました。これは主に、償却によりのれんが16,937千円、前払費用への振替（1年以内に受ける予定の保守サービス）により長期前払費用が14,278千円それぞれ減少した一方で、コンピューターの入替及び人民元高の影響などにより有形固定資産が84,207千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して、292,604千円減少し、1,276,126千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して、189,381千円減少し、714,835千円となりました。これは主に、保守サービスの前受けの増加により前受収益が50,067千円、未払法人税等が24,356千円それぞれ増加した一方で、返済期日の到来に伴う返済により短期借入金が100,000千円、2021年度の消費税確定申告及び2022年度の消費税中間納付の影響で流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が90,156千円、目的外取崩し（連結子会社である方株泰克（武漢）信息技术有限公司の持分取得時に、将来の見込損失として計上した引当金であり、将来の見込損失が見込めなくなったため、当初の引当理由の解消による取崩し）により事業構造改善引当金が19,041千円、社会保険の支払により未払費用が18,865千円、損害補償の支払により損害補償損失引当金が15,501千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して、103,223千円減少し、561,291千円となりました。これは主に、期限到来に伴う償還により社債（1年内償還の社債を含む）が80,000千円、返済期日の到来に伴う返済により長期借入金79,317千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、625,814千円増加し、2,980,176千円となりました。これは主に、新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ206,469千円増加し、さらに親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が96,660千円、人民元高の影響により為替換算調整勘定が116,214千円、それぞれ増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年7月28日に公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」における業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,418	1,641,633
受取手形及び売掛金	1,108,061	540,614
契約資産	117,969	238,525
商品及び製品	6,289	13,230
仕掛品	67,187	216,832
原材料及び貯蔵品	567	67
前渡金	737	374
前払費用	52,025	72,984
短期貸付金	1,183	1,155
その他	27,612	14,765
貸倒引当金	△191	△294
流動資産合計	2,472,861	2,739,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	768,184	863,724
工具、器具及び備品	191,871	217,531
減価償却累計額	△162,500	△199,492
有形固定資産合計	797,555	881,763
無形固定資産		
のれん	464,337	447,400
ソフトウェア	8,944	17,272
無形固定資産合計	473,281	464,672
投資その他の資産		
長期貸付金	2,013	1,144
繰延税金資産	86,862	97,655
破産更生債権等	81,000	81,000
長期前払費用	59,512	45,233
敷金及び保証金	23,495	19,997
その他	5,040	5,040
貸倒引当金	△81,000	△81,000
投資その他の資産合計	176,923	169,071
固定資産合計	1,447,761	1,515,507
繰延資産		
社債発行費	2,471	905
繰延資産合計	2,471	905
資産合計	3,923,094	4,256,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,816	153,315
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	80,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	100,200	100,200
リース債務	1,749	1,749
未払法人税等	12,375	36,732
未払金	25,388	33,008
未払費用	90,301	71,435
前受収益	105,859	155,927
賞与引当金	83,082	84,867
事業構造改善引当金	19,041	—
損害補償損失引当金	15,501	—
その他	124,900	47,598
流動負債合計	904,217	714,835
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	475,231	395,914
リース債務	1,312	—
退職給付に係る負債	140,809	148,414
その他	17,161	16,962
固定負債合計	664,514	561,291
負債合計	1,568,731	1,276,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,495	631,965
資本剰余金	896,973	1,103,443
利益剰余金	954,376	1,051,036
株主資本合計	2,276,845	2,786,445
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	77,516	193,731
その他の包括利益累計額合計	77,516	193,731
純資産合計	2,354,362	2,980,176
負債純資産合計	3,923,094	4,256,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,986,482
売上原価	2,184,063
売上総利益	802,419
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	245,529
役員報酬	43,920
賞与引当金繰入額	30,812
退職給付費用	4,535
外注費	22,642
のれん償却費	61,338
その他	293,808
販売費及び一般管理費合計	702,587
営業利益	99,831
営業外収益	
受取利息	3,777
為替差益	31,267
補助金収入	3,690
その他	841
営業外収益合計	39,577
営業外費用	
支払利息	4,895
上場関連費用	9,359
社債発行費償却	1,566
営業外費用合計	15,821
経常利益	123,586
特別利益	
事業構造改善引当金戻入額	19,041
特別利益合計	19,041
特別損失	
役員退職功労金	19,200
固定資産除却損	152
特別損失合計	19,352
税金等調整前四半期純利益	123,275
法人税、住民税及び事業税	37,407
法人税等調整額	△10,792
法人税等合計	26,615
四半期純利益	96,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,660

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	96,660
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	116,214
その他の包括利益合計	116,214
四半期包括利益	212,874
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	212,874
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社普通株式の東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ156,400千円増加しました。

また、2022年6月24日開催の取締役会において決議したオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行については、2022年8月29日に払込を受けており、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,029千円増加しております。

さらに、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ40千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が631,965千円、資本剰余金が1,103,443千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)において、収益認識に関する開示(表示および注記事項)が定められました。

これにより、第1四半期連結会計期間から顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2018年12月期の期首から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	情報システム	越境EC	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,891,234	95,248	2,986,482	2,986,482	—	2,986,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,891,234	95,248	2,986,482	2,986,482	—	2,986,482
セグメント利益又は損失(△)	139,074	△39,243	99,831	99,831	—	99,831

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、情報システム事業のみを報告セグメントとしておりましたが、その他として開示しておりました越境EC事業の量的重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より情報システム事業と越境EC事業を報告セグメントとして開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、情報システムセグメントについては、さらに契約類型により分解しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	情報システム	越境EC	計
請負	756,878	—	756,878
プロダクト	341,154	—	341,154
準委任及び保守	1,684,008	—	1,684,008
その他	109,192	95,248	204,440
顧客との契約から生じる収益	2,891,234	95,248	2,986,482
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,891,234	95,248	2,986,482